

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	消防防災分野の研究開発に必要な経費			<b>担当部局</b>	消防庁	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課 予防課 消防研究センター	総務課長 山口英樹 予防課長 鈴木康幸 研究統括官長尾一郎	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	VII-4消防防災体制の充実強化		
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	消防組織法第4条第2項 消防法第35条の3の2			<b>関係する計画、 通知等</b>	科学技術基本計画 (H23.8閣議決定) 消防防災科学技術高度化戦略プラン (H24.10消防庁) 科学技術イノベーション総合戦略(H25.6閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(H25.6閣議決定) 日本再興戦略(H25.6閣議決定) 平成26年度科学技術重要施策アクションプラン(H25.7 内閣府総合科学技術会議) ICT成長戦略(H25.7 総務省) 戦略的イノベーション創造プログラム(H25.9 内閣府総合科学技術会議) 国土強靱化基本計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下型地震緊急対策推進基本計画		
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	災害の予防、被害の軽減、原因の究明等の消防防災分野の科学技術に関する研究開発を行い、その成果を技術基準等の改正や政策等へ反映するとともに、火災・危険物流出事故等に係る消防機関への技術支援や共同研究等による他の研究機関等への技術協力などを通じて、消防防災の現場等において活用されるよう研究成果の普及を行う。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	1) 以下を主なテーマとする研究開発を行う。 ①消防活動の安全確保 ②危険性物質と危険物施設の安全性向上 ③大規模災害時の消防力強化のための情報技術 ④多様化する火災に対する安全確保 ⑤災害対応のための消防ロボットの研究開発 2) 研究成果による知見等を踏まえ、新たな技術を用いた設備や素材等の危険性の把握や安全対策について検討し、技術基準等の改正や施策等へ反映する。 3) 研究成果による知見等を踏まえ、火災・危険物流出事故等に係る消防庁長官調査を実施するとともに、火災・危険物流出事故等に係る消防機関の原因調査への技術支援を行う。						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		当初予算	466	405	352	293	360
		補正予算	634	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	634	-	-	-
		翌年度へ繰越し	▲ 634	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	466	1,039	352	293	360
		執行額	437	971	343	-	-
執行率 (%)	94%	93%	97%	-	-		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な成果目標 が設定できない理由及び定 量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績					
	消防防災分野の研究開発では、事故・災害等への予防・応急活動のための諸研究開発を実施することが目的であることから、定量的な目標値の設定は困難			研究開発を踏まえた、消防技術の高度化と技術の実装支援					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	研究成果による知見等を踏まえた技術基準等への反映。 なお、研究開発は前述のとおり、定量的な目標値の設定が困難なものであることから、その成果を踏まえた技術基準の改正等についても、目標値を設定できる性格のものではない。	技術基準の改正や法令改正等の件数	実績	件数	18	23	21		
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	○実施した研究開発事業	活動実績	件数	25	22	19			
		当初見込み	件数	25	22	22	14		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	○消防庁長官調査の実施件数	活動実績	件数	4	3	1			
		当初見込み	件数	2	2	2	2		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	○消防機関の原因調査への技術支援件数	活動実績	件数	116	113	139			
		当初見込み	件数	110	110	110	110		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	実施した研究開発の執行額／事業件数			単位当たりコスト	百万円	17.5	44.1	19.1	13.8
				計算式	執行額/事業件数	437/25	971/22	343/18	293/14
平成27・28年度予算内訳(単 位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	消防防災技術研究開発委託費	137	137	新しい日本のための優先課題推進枠 59					
	消防防災技術研究開発業務庁費	101	163						
	消防防災等業務庁費	34	39						
	消防防災技術研究開発業務旅費	17	17						
	消防防災技術研究開発委員等旅費	1	1						
	その他	3	3						
計	293	360							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は①技術基準等の全国統一的な視点から進めるべき研究開発、②国として対処すべき大規模・特殊な災害への対応を効果的・効率的に行うために必要な研究開発、③消防庁長官調査等の消防庁が自ら行うべきものとして法律に定めのある業務を対象とするものであり、国費により消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・企画競争(競争的資金)により実施者を公募するとともに、消防庁の施策及び消防研究センターにおける研究計画等との関係を考慮した1次評価と、外部有識者による2次評価を行うことで、真に必要で、かつ、必要な研究成果が見込まれるテーマに厳選。 ・調査等に係る外部委託については、総合評価落札方式を含む一般競争入札により、技術力も含め、最も効率的に実施可能な委託先を選定している。 ・消防研究センターにおける研究についても、外部有識者からなる研究評価委員会を設け、「予定通り研究が進捗しているか」「社会情勢の変化等により研究の継続に問題がないか」といった観点からの研究評価を実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	同上
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	例えば、本研究開発事業の成果である「消防力最適運用システム」は、平成26年度に京都市消防局において消防指令システムに導入され、訓練等のツールとして活用されている。 また、本事業で開発中の水陸両用車両の研究開発の一部が、広島市での土砂災害において活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	①消防防災分野における政策的要請や現場の消防機関からの要望、東日本大震災の教訓等については、研究計画(H23-H27)において適切にテーマとして設定され、ニーズ等を踏まえ時宜にかなった研究開発が進められている。 ②競争的研究資金について、研究開発を実施する研究機関等の選定及び配分額については、外部有識者の意見等を踏まえ、成果が期待されるものを厳選して決定している。 ③南海トラフの巨大地震や首都直下地震の逼迫性等を踏まえて昨年度策定された「日本再興戦略」、「科学技術イノベーション総合戦略」や「IT戦略」等の政府方針に基づき、重要性・緊急性が高い事業として災害対応のための消防ロボットの研究開発に予算を重点配分を行っている。	
	改善の方向性	①研究成果の実用化に向けて多くの消防本部との情報の共有化を図るため、調査技術会議の開催地域を増やす一方で、開催時期・日数等について精査する。 ②研究成果の普及・広報を促進するため、また外部研究評価委員等、外部有識者の意見を研究に随時反映できるよう、インターネットでの情報発信機能を強化し、電子会議の利用を進める等、一層のIT化により経費の縮減、事業の効率化を図る。 ③南海トラフの巨大地震等、大規模災害時の被害軽減のため、科学技術を活用した消防防災分野の高度化を図っていくことが不可欠である。消防防災行政に対する政策的要請を踏まえた研究開発課題に予算を重点配分をするとともに、研究成果の普及にも一層力を入れることとし、これらの観点から平成28年度概算要求を行う。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	176-1, 183	平成23年度	170, 177	平成24年度	170, 177	
平成25年度	163	平成26年度	161			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁  
金額343百万円

研究開発に係る物品等の購入、  
調査などの役務の提供、競争的  
資金制度に係る契約等

A【一般競争入札】

民間業者 16団体  
金額 53百万円

研究開発に係る物品等の製造、納入、  
調査などの役務の提供等

B【総合評価入札】

民間業者 2団体  
金額 11百万円

研究開発の実態調査資料の作成等業  
務、再現実験及び広報用映像資料の  
作成等業務

C【随意契約】

民間業者 124団体  
金額 91百万円

研究開発等に係る物品の製造・納入、  
調査などの役務の提供等

D【公募】

民間業者 3団体  
公益法人等 4団体  
学校法人等 12団体

競争的研究資金制度に係る契約  
(研究課題に係る製品・技術の開発  
等)

E【その他】

金額 36百万円

旅費、期間職員賃金、謝金等

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)東京システムバック			E.期間職員①		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	消防ヘルメット等の装備及び個人防護技術に係る研究開発支援業務	6	賃金	研究補助業務	2
	計		6	計		2
	B.(株)Kプロビジョン			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	たばこ火災予防に資する広報啓発用映像資料の作成等業務	6			
計		6	計		0	
C.光栄技建工業(株)			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	物質安全研究棟の漏水補修工事	1				
計		1	計		0	
D.学校法人杏林学園			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委託費	公募研究	16				
計		16	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京システムバック	消防ヘルメット等の装備及び個人防護技術に係る研究開発支援業務	6	1	90.1%
2	(株)赤尾	ガレキ登坂装置の製作	5	2	85.5%
3	丸善(株)	図書自動貸出返却装置及び書籍盗難防止用ゲート装置の購入	5	2	89.6%
4	テレビ朝日映像株式会社	住宅用火災電気設備等の安全対策検証業務	5	2	94.5%
5	ESRIジャパン(株)	地震被害想定Webシステムの改良	4	2	99.8%
6	(株)東京ビジネスサービス	大規模災害時の情報技術に係る研究開発支援業務	4	1	100%
7	能美防災(株)	自動火災報知設備の避雷器設置工事	4	2	100%
8	(株)インフォグラム	Web版応急対応システムの開発	4	3	70.4%
9	応用地質(株)	震災火災発生時の消防力評価ソフトウェアにおける火災延焼シミュレーションの開発	3	2	97%
10	テンプスタッフ(株)	火災原因調査に係る新しい分析方法の研究開発支援業務	3	1	100%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱Kプロビジョン	たばこ火災予防に資する広報啓発用映像資料の作成等業務	6	5	56.5%
2	みずほ情報総研(株)	消防防災科学技術の導入・普及に向けたニーズ等調査・分析業務	5	1	88.8%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	光栄技建工業(株)	物質安全研究棟の漏水補修工事	1	随意契約	-
2	光栄技建工業(株)	本館屋上冷却塔の清掃及び屋上側溝の防水補修工事	1	随意契約	-
3	光栄技建工業(株)	物質安全研究棟実験室の屋上防水補修工事	1	随意契約	-
4	(株)エス・ティ・ジャパン	HazMatID装置の修理	1	随意契約	-
5	ティー・エイ・インスツルメント・ジャパン(株)	等温型高感度熱量計(TAM)の温度制御系の修理	1	随意契約	-
6	栗原工業(株)	燃焼実験棟汚水ポンプの故障による取替及び配管補修工事	1	随意契約	-
7	日本カルミック(株)	消防設備の補修等工事	1	随意契約	-
8	日東ファストディアル・サービス(株)	吸収式冷温水発生装置の修理	1	随意契約	-
9	(有)ビットギャング	火災信号連動式電子メール自動配信装置の製作及び設置	1	随意契約	-
10	(株)栄デンキストアー	物質安全研究棟雑排水ポンプの改修工事	1	随意契約	-
11	一般財団法人 電気安全環境研究所 横浜事業所	住宅用火災電気設備等の安全対策検証業務	1	随意契約	-
12	古河電池(株)	「住宅用火災電気設備等の安全対策検証業務」に伴う鉛蓄電池の調達	1	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人杏林学園(杏林大学医学部) 理事長 松田 博青	福島第一原発での教訓を踏まえた突入撤退判断システムの開発(委託費)	16	26	100%
2	国立大学法人 東京大学	市街地における大規模人間行動シミュレーション等(委託費)	16	26	100%
3	国立大学法人鳥取大学 学長 豊島良太	ゲル状消化剤の高精度投下による安全かつ効果的な航空消火システムの開発(委託費)	16	26	100%
4	国立大学法人 岡山大学	確実な気道確保と急速脳冷却が可能なデバイス等の開発(委託費)	15	26	100%
5	国立大学法人横浜国立大学 学長 鈴木 邦雄	地域特性を考慮した効果的な放火火災防止対策と支援システムの開発(委託費)	15	26	100%
6	一般社団法人情報通信技術委員会	平成26年度「大規模災害等に対応した緊急情報技術の開発」委託費	14	26	100%
7	千代田化工建設(株)	AE法による保温剤撤去不要の供用中配管CUI検査・評価技術開発(委託費)	12	26	100%
8	国立大学法人横浜国立大学 学長 鈴木 邦雄	水素スタンド併設給油取扱所の安全性評価技術に関する研究(委託費)	12	26	100%
9	学校法人酪農学園 理事長 麻田信二	ハイブリッド通信によるロバストな双方向情報伝達システムの開発・委託費	10	26	100%
10	公立大学法人北九州市立大学 理事長 石原 進	情報伝達・共有型図上訓練を用いた危機管理体制強化マネジメントプログラム・委託費	8	26	100%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間職員①	研究補助業務	2	-	-
2	期間職員②	研究補助業務	2	-	-
3	職員①	旅費	1	-	-
4	期間職員③	研究補助業務	1	-	-
5	期間職員④	研究補助業務	1	-	-
6	期間職員⑤	研究補助業務	1	-	-
7	期間職員⑥	研究補助業務	1	-	-
8	職員②	旅費	1	-	-
9	期間職員⑦	研究補助業務	1	-	-
10	職員③	旅費	1	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		